

課の事業一覧

組織名	総務局総務課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> 平和事業の実施により、平和の尊さへの理解を促進する。 自治基本条例の周知や市民参画を推進し、市民が主役の自治(市民自治)を確立する。 本庁舎の維持管理及び公用車の維持管理を行う。 						
課長名	丸山 保	コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	675,093 千円	人件費	目安の金額	課長	3	人
				平成29年度当初予算額(B)	1,077,736 千円		係長	10	人	
				増減額(A-B)	-402,643 千円		職員	14	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			(仮称)平和資料館建設事業	戦争の悲惨さや平和の大切さ、命の尊さを考えるきっかけとするため、新たに「(仮称)平和資料館」を建設する。	平成29年1月から、施設や展示のあり方等、資料館の基本的な方向性について、有識者や実際に戦争を体験された方、他の公立の平和資料館の関係者等で構成する「(仮称)平和資料館のあり方を考える懇話会」を開催し、5月までに5回開催したものである。これらの懇話会での意見を踏まえて、整備の指針となる基本計画を策定したところである。平成30年度は「(仮称)平和資料館」の建設に向けて、建築工事等に係る基本・実施設計業務に取り組む。	5,000	52,400	47,400
2	○			非核・平和推進事業	本市の平和に対する基本的姿勢を示す「北九州市非核平和都市宣言」に込められた平和への願いを市民に伝えるため、また、悲惨な戦争の記憶を風化させることなく次の世代に伝えるため、事業を実施するもの。	引き続き、平和の願いが込められた「嘉代子桜・親子桜」の市内への植樹、長崎市が主催する「青少年ピースフォーラム」への小中高校生の派遣、親子で平和の尊さを考える「長崎市平和派遣」の実施等に取り組む。	10,000	10,000	0
3	○			北九州市自治基本条例推進事業	本市の自治の基本的ルールを定めた「北九州市自治基本条例」(平成22年10月1日施行)の意義や理念などを多くの市民に理解してもらうため、周知等を行う。また、情報共有や市民参画の視点から業務を行い、条例の目指すまちづくりができるよう、職員向けの研修を行う。	より効率的な事業の推進を図るため、予算額を含めた事業の見直しを行いながら、引き続き、市民向けの周知活動や職員に対する研修等を実施する。また、条例の認知度が低い若い世代への周知を図るため、大学等への出前講演などに取り組む。	1,694	1,049	-645
4				北九州市民憲章推進事業	自治会をはじめとするまちづくり団体などから構成され、市民憲章の普及啓発を行う「北九州市民憲章推進協議会」(任意団体)に対して、補助金を交付する。	引き続き、団体に助成し、市民憲章の普及及び啓発のための企画及び実践活動を行う。	1,215	1,215	0
5				表彰関係事務	市表彰式の開催及び表彰受賞者への記念品を贈呈する	—	3,334	3,167	-167
6				研究集会参加(地域改善)	人権研修等各種研修参加に要する経費	—	112	72	-40
7				総務一般管理費	一般管理費	—	26,951	26,236	-715

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
8				総務局交際費	総務局交際費	—	100	100	0
9		○		小倉北区役所庁舎西棟補強事業	小倉北区役所庁舎西棟の構造上の補強を行う。	—	11,700		-11,700
10				本庁舎中央監視システムリモートユニット更新事業(2期)	本庁舎・議会棟の中央監視システムリモートユニット(空調用自動制御機器)を更新する。	—	40,000	21,000	-19,000
11				本庁舎受変電設備更新事業	本庁舎の受変電設備を更新する。	—	23,000	35,000	12,000
12		○		小倉北区役所庁舎ガス消火設備更新事業	小倉北区役所庁舎西棟のガス消火設備を更新する。	—	15,000		-15,000
13		○		小倉北区役所庁舎監視制御システム更新事業	小倉北区役所庁舎の電力および空調設備の運転制御、監視、各種情報を集中して管理する、監視制御システムの更新。	—	68,500		-68,500
14		○		議会棟照明設備更新事業(2期)	議会棟の照明設備の更新を行う。	—	18,000		-18,000
15		○		小倉北区役所庁舎昇降機更新事業	小倉北区役所庁舎西棟の昇降機の更新を行う。	—	165,000		-165,000
16		○		本庁舎排水立管改修事業(2期)	本庁舎排水立管(トイレ系統)の漏水対策のため改修工事を行う。	—	12,000		-12,000
17				庁舎等整備事業	本庁舎の設備維持に係る工事を行う。	前年度同様、電気・機械設備等の計画的な更新を行う。	37,150	26,100	-11,050
18				本庁舎電気・機械等設備管理業務	本庁舎の電気・機械等設備の維持管理を行う。	前年度同様、電気・機械設備等の効率的な運転管理を行い、省エネルギーに努める。小倉北区役所庁舎分を市民文化スポーツ局に移管する等、経費区分の見直しを行った。	109,830	67,500	-42,330
19				本庁舎管理事務	本庁舎の維持管理に必要な清掃、警備等の業務委託経費及び光熱水費。	前年度同様、きめ細やかな空調運転を行い、省エネルギーに努める。小倉北区役所庁舎分を市民文化スポーツ局に移管する等、経費区分の見直しを行った。	468,182	250,189	-217,993
20				庁舎一般管理事務	庁舎管理のための一般事務費。	—	6,359	5,790	-569
21				公用車リース経費(小倉北区分)	主に小倉北区役所各課において使用する公用車のリース経費。	前年度同様、小倉北区分のリースを継続する。	9,234	9,234	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
22				車両管理事務(法律・条例)	庁舎管理所管の公用車の車検に伴う法定費用及び市全体の公用車に係る任意保険料。	前年度同様、法令に基づき、車検等の車両整備を行い、公用車の適正な維持管理を行う。	20,191	20,641	450
23				車両管理事務	庁舎管理所管の公用車の車検整備等費用及び燃料費。		13,195	11,991	-1,204
24				室町駐車場管理事務	室町駐車場(公用車駐車部分)の管理経費。	前年度同様、駐車場施設の適正な管理を行う。	11,833	11,833	0
25				公用車管理システム運用	公用車予約受付、車両検索、運転日誌作成等を行うシステム運用経費。	前年度同様、システムを安定的に運用するため、保守を行う。	156	156	0
26		○		<新>本庁舎警備業務	本庁舎の秩序の維持、災害及び盗難の防止等に従事する警備業者への業務委託経費。	警備業務の完全民営化を踏まえ、セキュリティ強化のため警備員を増員する。		75,300	75,300
27		○		<新>議会棟本館冷温水配管更新事業(第1期)	議会棟本館の空調用冷温水配管の更新を行う。	—		12,470	12,470
28		○		<新>本庁舎受変電設備更新事業(第2期)	本庁舎の受変電設備の更新を行う。	—		30,800	30,800
29		○		<新>時差出勤試行実施関連費	平成30年6月から9月までの間の時差出勤試行実施にかかる費用。	—		2,850	2,850

平成30年度 課の事業一覧

組織名	総務局 文書課		重点項目	文書課の所管業務に関する適正化・効率化を図る。					
課長名	世取 義裕	コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	36,471 千円	人件費	目安の金額	課長	2 人
				平成29年度当初予算額(B)	58,648 千円		118,000 千円	係長	5 人
				増減額(A-B)	-22,177 千円			職員	6 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				文書課管理事務	一般事務費	—	6,296	6,069	-227
2				メールセンター管理運営	本庁メールセンターでの庁内メール搬送及び郵便物の受付業務に関する民間委託	—	18,792	19,400	608
3				例規データベース管理業務	市の例規集データベース保守、例規の制定改廃に対応するためのデータ更新及び例規集追録	—	10,424	9,502	-922
4			○	文書管理システム改修	市の情報システムの基本的な環境(ICTインフラ)の更新に伴う文書管理システムの改修	—	18,636		-18,636
5			○	文書管理システム改修 (ウィンドウズ等の更新対応)	市の情報システムの基本的な環境(ICTインフラ)の更新に伴う文書管理システムの改修(新ウィンドウズ等への対応に要する仕様変更の追加経費)	—	4,500		-4,500
6			○	<新>文書管理システム改修	元号の変更に伴う文書管理システムの改修	—		1,500	1,500

平成30年度 課の事業一覧

組織名	総務局 文書館		重点項目 ・情報公開・個人情報の開示、審査会の運営を行うとともに、情報の提供の推進に努める。 ・歴史的文化的価値を有する公文書、郷土の歴史に関する文書その他の記録を収集・保存し、市民の利用に供する。									
	課長名	西之原 鉄也		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	27,190 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						平成29年度当初予算額(B)	55,321 千円		係長	3	人	
						増減額(A-B)	-28,131 千円		職員	3	人	
		64,000 千円										

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				文書館維持管理費	文書館の維持管理。	—	8,236	8,236	0
2				文書館運営経費	文書館の運営。 情報公開・個人情報保護・行政不服審査会の運営。	—	2,350	6,254	3,904
3		○		<新>文書館空調機改修事業	文書館の空調の更新を行う。	—		12,700	12,700
4		○		新修・北九州市史編纂事業	市制50周年を契機として、五市合併以後の本市の50年のあゆみを振り返る「新修・北九州市史」の編纂に取り組む。	—	21,000		-21,000
5		○		文書館改修事業	来館者等の安全性確保のため、文書館の外壁について不良箇所を改修を行う。	—	6,000		-6,000
6		○		文書館消防設備改修事業	文書庫の消火設備について不良箇所を改修を行う。	—	15,300		-15,300
7		○		審査会運営経費	情報公開・個人情報保護・行政不服審査会の運営。	—	2,435		-2,435

平成30年度 課の事業一覧

組織名	総務局 行政経営課		重点項目	様々な行政課題に対応しうる財政基盤を築き、事業の「選択と集中」を図るため、新たに策定した北九州市行財政改革大綱及び推進計画に基づき、更なる行財政改革に取り組む。また、外部の有識者で構成する「北九州市行財政改革推進懇話会」において、行財政改革の実施状況を検証し、その取組みを着実に推進する。								
	課長名	正平 徹二		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	164,396 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						平成29年度当初予算額(B)	169,020 千円		96,500 千円	係長	4	人
増減額(A-B)					-4,624 千円			職員	6	人		

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				総務事務センター委託業務	平成22年度に設置した「総務事務センター」の運営委託業務。「北九州市行財政改革大綱」に掲げる「民間にできることは民間に委ねる」という考え方に基づき、給与関連業務だけでなく、人事や福利など業務範囲を拡大した第2期の契約期間中である。	・総務事務センター設置以降、順次委託範囲を拡大しており、平成30年度以降の委託範囲拡大に向けて検討を行ってきた。平成30年度は、委託範囲の拡大は予定していないが、今後、更なる効率化に向けて、引き続き検討を行っていく。	154,568	151,245	-3,323
2				行財政改革の推進	<p>【行財政改革の推進】</p> <p>「北九州市行財政改革大綱」及びその具体的な取組を示す「推進計画」に基づき、更なる行財政改革に取り組む。</p> <p>＜大綱に掲げる4つの柱＞</p> <p>①簡素で活力ある市役所の構築</p> <p>②外郭団体改革</p> <p>③官民の役割分担と持続的な仕事の見直し</p> <p>④公共施設のマネジメント</p> <p>【外郭団体改革の推進】</p> <p>「市の政策の一翼を担い、市が直接担うより効果的かつ効率的な事業運営ができ、民間委託等でできないまたは適さない」という役割に照らして、外郭団体の運営が妥当であるか、絶えず見直しを行っていく。</p> <p>【行政評価】</p> <p>市の全ての事務事業について、「行政評価シート」や「課の事業一覧」を活用し、PDCAサイクルによる見直しを行い、行政サービスの質の向上を図る。</p>	<p>【行財政改革の推進】</p> <p>・市役所全体の事務・事業の棚卸しを実施することにより、事業が社会経済状況の変化により役割を終えていないか、自己目的化していないかなどを検証し、歳入・歳出両面からゼロベースでの見直しを図った。今後、見直し内容を反映させた「平成30年度行財政改革推進計画」に基づき、更なる行財政改革に取り組む。</p> <p>・行財政改革の実施状況等について広く有識者から意見を聴取するため、北九州市行財政改革推進懇話会を開催し、行財政改革の実施状況等の検証を行った。今後、検証結果を踏まえ、行財政改革の取組みを着実に推進していく。</p> <p>【外郭団体改革の推進】</p> <p>・ミッションを踏まえた成果指標などを基に、ミッション遂行状況を評価・検証し、事業等の改善を行うPDCAサイクルによる事業運営を引き続き推進していく。また、ミッションの遂行状況や経営状況の評価等について、外郭団体評価会議において、広く有識者から意見を聴取していく。</p> <p>【行政評価】</p> <p>・PDCAサイクルに沿って事業等を検証し、見直しを図っている。事業の効果的・効率的な実施を通じて、質の高い行政を実現するため、より分かりやすく、活用しやすいものになるよう、努めていく。</p>	8,913	8,628	-285

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
3				民間活力導入の推進	<p>北九州市行財政改革大綱及び推進計画に基づき、更なる行財政改革に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所管局が行った指定管理者に対する評価に関して、第三者的立場から検証を行うため、指定管理者の評価に関する検討会議を開催する。 ・「民間にできることは民間に委ねる」という考え方に基づき、これまで市が直接行ってきた業務等を、市が行う必要性やサービス水準、コスト等の視点から十分検討する。その上で、行政サービス水準の維持・向上やコスト削減等を図ることができるものは積極的に民間委託や指定管理者制度導入などを進める。 ・区役所における各業務について、現状や内容を分析し、集約化や委託化など、より効率的にサービス提供できる体制への見直しに向けた検討を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者選定時の提案内容の適正な目標レベルの設定、定期的なモニタリングの適正実施等により、指定管理業務等のレベルアップを図ることができる制度運営を推進する。 ・より一層の税外収入を確保するため、現状の広告事業の拡大を図るほか、屋外広告の実施についての研究を行う。また、新たなネーミングライツが導入可能な施設について調査研究を行う。 ・市直営の公の施設等について、指定管理者制度やPFIなど、各々の施設運営における課題等を踏まえた上で、最適な民間活力の導入について調査検討を行う。 	5,539	4,523	-1,016

平成30年度 課の事業一覧

組織名	総務局女性活躍推進課		重点項目	・女性の活躍による経済社会の活性化や、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を推進する。 ・子育て・介護など、多様な生活背景を持つ職員が働きやすい職場環境を整備し、性別問わず職員一人ひとりが持てる力を最大限発揮し、キャリアを形成することを支援する。							
課長名	神谷 直秀	コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	74,362 千円	人件費	目安の金額		課長	2	人
				平成29年度当初予算額(B)	83,699 千円		78,000 千円		係長	4	人
				増減額(A-B)	-9,337 千円				職員	2	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			「女性活躍推進アクションプラン」実施及び市職員次世代育成支援事業	「女性活躍推進アクションプラン第2期計画」に基づき、女性職員のキャリア形成支援に取り組む。 「市職員のダイバーシティ推進プログラム」(H27年4月から第3期計画開始)に基づき、職員のワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む。	・女性職員キャリア研修の実施や、女性役職者のネットワークを活用した意見交換・交流機会の拡充など各種取組みを実施する。 ・第3期計画の策定に際して、新たな目標を設定し、その達成に向け、計画的に各種取組みを実施する。	3,709	3,198	-511
2	○			ダイバーシティ推進事業	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定など国の動きを踏まえ、多様な働き方を実現することにより、簡素で効率的な組織・人員体制をもって、更なる市民サービスの向上を図る。	管理職(イクボス)をはじめとした職員の意識改革や、職場における業務改善の実践支援を拡充する。	3,300	3,900	600
3	○			ワーク・ライフ・バランス推進事業	「北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会」を中心に、企業等の取組支援や幅広く広報啓発を行う。	「北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会」を中心に、企業や地域での様々な活動と連携をしながら、「仕事と生活の調和」の取組みを推進する	10,519	9,193	-1,326
4	○			ウーマンワークカフェ北九州運営事業	女性の就業相談や職業紹介、キャリアアップ、子育てとの両立、創業などについてワンストップで総合的な支援をする「ウーマンワークカフェ北九州」の運営を行う。	・ウーマンワークカフェ北九州の運営により就業支援の充実を図り、女性の就業機会の拡大を図る。 ・創業経験者や専門相談員による相談体制の充実を図る。	30,000	30,600	600
5	○			女性輝き！推進事業	女性活躍の推進を図るため、女性の活躍に組織的に取り組む企業への支援や、女性管理職のスキルアップや企業横断的なネットワーク化を図る。また、女性の創業しやすい環境をつくるため、相談会やネットワークの形成を図る。	・女性の企業経営やマネジメントへの関与、登用促進、職域拡大などに取り組む。 ・「北九州イクボス同盟」を中心に、イクボスの普及促進を図り、時間外労働の縮減や仕事との両立策の充実などワーク・ライフ・バランスの推進する。	17,000	9,800	-7,200
6				女性活躍推進行政一般管理	女性活躍推進課事務費	—	1,171	1,171	0
7		○		GSWアフターミーティング in北九州開催事業	東京で開催されるグローバル・サミット・オブ・ウィメン(世界90カ国のビジネスリーダーや関係者など、世界的な女性リーダーが一堂に会す国際会議)のアフターミーティングを本市で開催し、次世代女性リーダー育成の機運を醸成する。	—	3,000		-3,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
8	○			女性創業応援団事業	日本一創業しやすいまちを目指し、民間企業等が中心となって、女性創業を応援する団体を結成することに伴い、事業費等の一部を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・設立目的に賛同する応援企業が、活動資金や人的支援を提供 ・応援団は、北九州の民間企業等が中心に設置・運営 ・応援団が女性創業者の発掘と育成を図り、企業との取引・投資につなげる ・応援団の目利きが、女性創業者の事業を評価、資金支援 	15,000	10,000	-5,000
9	○	○		<新>働き方改革先進都市事業	働き方の見直しのため、「北九州イクボス同盟」を中心に、イクボスの普及を図る。 また、企業における潜在労働力活用などの新しい働き方の創出や未就業女性向け就業支援、女子生徒向け理工系職業体験プログラム実施等、将来にわたっての多様な働き方の実現を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・[北九州イクボス同盟]の拡大及びイクボスの普及に向け市内企業・団体に向けた取組みを実施する ・「未就業女性の活躍戦略策定事業」アンケート結果から見えてきた、就職を希望しつつも、家庭との両立などに大きな不安を抱えているなどの課題解決に向け、求人側、求職側双方に向けた就業支援等を新たに実施する。 		6,500	6,500

平成30年度 課の事業一覧

組織名	総務局 男女共同参画推進課		重点項目	男女共同参画基本計画に基づく計画的・総合的な事業の実施 ・あらゆる分野における政策・方針決定過程への女性の参画を拡大すると共に、男女共同参画意識が浸透した社会、地域の実現を目指す。 ・女性に対する暴力等人権侵害行為の根絶と、生涯を通じた女性の健康支援を推進する。					
課長名	東郷 幸代	コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	432,573 千円	人件費	目安の金額	課長	1 人
				平成29年度当初予算額(B)	433,021 千円		29,000 千円	係長	1 人
				増減額(A-B)	-448 千円			職員	1 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			男女共同参画基本計画 推進事業	男女共同参画基本計画の着実な推進のため、男女共同参画審議会などの開催や事業報告などを行う。 DVIに対する広報・啓発を行う。		7,673	6,966	-707
2	○			地域における男女共同 参画推進啓発事業	地域における広報啓発事業を通して、男女共同参画推進社会の実現を目指していく。	・事業者・地域等における方針決定過程への女性の参画拡大を進める。 ・男女共同参画センター等において、女性の就業に関するスキル取得等の人材育成に資する事業を実施する。	3,710	3,483	-227
3	○			(公財)アジア女性交流・ 研究フォーラム事業	男女共同参画推進という市の政策課題に対応するため、国際的な視点等も加えながら様々な事業を推進する。	・DVIに対する更なる啓発に取り組む。 ・(公財)アジア女性交流・研究フォーラムにおいては、第3次男女共同参画基本計画に直結したプログラム開発やセミナー等を実施する。	55,000	48,000	-7,000
4	○			男女共同参画センター及 び勤労婦人センター管理 運営事業(指定管理)	ムーブ及びレディスもじ・やはたという地域の活動拠点施設を通じて、市民の男女共同参画に関する理解促進、女性の就業支援等、様々な事業を行う。		329,051	330,163	1,112
5			○	男女共同参画センター施 設整備事業	男女共同参画センターの施設整備を行う。	—	33,100		-33,100
6				男女共同参画センター及 び勤労婦人センター施設 整備事業	男女共同参画センター及び勤労婦人センターの施設整備を行う。	—	3,211	2,890	-321
7				男女共同参画一般管理	男女共同参画推進課事務費	—	1,276	1,071	-205
8		○		<新>勤労婦人センター 施設整備事業	勤労婦人センターの施設整備を行う。	—		40,000	40,000

平成30年度 課の事業一覧

組織名	総務局人事課		重点項目 簡素で活力ある市役所の構築に向け、職員の公務員精神の涵養とモチベーションの向上を図るとともに、職場の人材育成基盤の強化や客観性及び納得性のある人事評価制度の構築を進める。							
	課長名	柏井 宏之		平成30年度当初予算額(A)	35,030 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
				平成29年度当初予算額(B)	41,335 千円		174,000 千円	係長	5	人
コスト	事業費	増減額(A-B)	-6,305 千円	職員	15		人			

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			○	職員証更新事務	職員証を更新するための経費	—	3,000		-3,000
2				人事評価システムリース 経費	行財政改革調査会最終答申に基づき導入した人事評価システムのリース経費	地方公務員法改正への対応や、利便性向上のための機能追加といった人事評価システムの改修を行うための予算額を増額し、更なる職員の作業負担の軽減、業務の効率化を図る。	9,025	8,045	-980
3				人事評価制度の再構築	行財政改革調査会最終答申に基づき、人事評価制度の見直しを行うもの	客観性及び納得性のある人事評価を行うためには、評価制度の理解が不可欠であるため、引き続き評価者を対象とした研修を実施する。	2,850	2,700	-150
4				人事管理事務	人事管理に係る一般事務費	—	13,712	12,176	-1,536
5				職員表彰事務	永年勤続表彰者、退職者への表彰状、感謝状贈答等	—	3,562	3,383	-179
6				訴訟事務	職員に対する行政処分について訴訟事件となったものの事務処理	—	1,173	1,114	-59
7				特別転職選考による転職 者向け研修	職員が職務を適切に遂行する上で必要となる知識・技能の習得を目的とした職場外研修を実施するもの	行政職として職務を行うにあたって必要となる能力を身に付けるため、引き続きスキルアップ研修を実施する。	1,500	1,425	-75
8				職員提案事業	職場改善事例又は政策に関するアイデアを広く職員から募集する	時間外勤務削減に係る事例を募集し、優秀事例に特別賞を授与する。	818	650	-168
9				人材育成管理事務	一般事務費	—	520	514	-6

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
10				職場育成基盤整備事業	局・課単位で行う、職員の育成指導や職員間のコミュニケーション活性化、メンタルケアの取組みなど、各職場における人材育成力を強化する	職員研修事業の契約方法見直しに伴い、予算額を削減した。	4,475	4,247	-228
11				訴訟事務	分限処分に係る係争費用	—	700	776	76

平成30年度 課の事業一覧

組織名	総務局 給与課		重点項目	① 職員に対する給与の支給を適正に行うこと ② 職員の健康保持、増進に向けた取り組みをすすめること						
課長名	星之内 正毅	コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	19,298,818 千円	人件費	目安の金額	課長	2	人
				平成29年度当初予算額(B)	18,910,003 千円		200,500 千円	係長	5	人
				増減額(A-B)	388,815 千円			職員	17	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				給与管理事務費	給与支給にかかる経常的経費	—	6,584	7,044	460
2			○	情報システムの運用管理	人事給与システム等の運用業務及びシステム改修時の要件定義等の業務を委託するもの	—	15,280		-15,280
3				人事給与システムの改修業務	給与改正等に対応するためのシステム改修にかかる費用	—	23,553	21,066	-2,487
4		○		<新>情報システムの運用管理	現行の「情報システムの運用管理」事業について、現行契約が平成29年度で終了するため、平成30年度以降も同様の委託を行うもの。 ※平成29年度は契約手続を行う(平成29年度支出:0円)	—		15,247	15,247
5				定期健康診断等	地方公務員法、労働基準法及び労働安全衛生法の規定に基づく職員の健康管理のための事業	—	146,000	144,760	-1,240
6				安全衛生管理費	安全衛生事業実施に係る事務経費	—	5,542	5,542	0
7				北九州市職員文化体育協議会交付金	地方公務員法第42条に基づき、職員の元気回復のために文化体育事業を実施	—	410	410	0
8				退職準備プログラム	職員の生活設計等に必要な知識・情報の提供を行う研修を実施	—	200	200	0
9				トレーニングルーム施設維持管理	トレーニングルーム施設の維持管理費	—	1,902	1,902	0
10				総務職員費	総務局等の職員に対する人件費	—	18,699,848	19,094,140	394,292
11				退職料等事務	昭和37年11月30日以前の退職者にかかる退職料等の支払事務	—	10,032	7,955	-2,077

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
12				特別職員報酬等審議会	条例に基づく特別職員報酬等審議会開催に伴う経費	—	552	552	0
13			○	職員住宅維持管理	廃止した職員住宅跡地の維持管理経費	—	100		-100

平成30年度 課の事業一覧

組織名	総務局職員研修所		重点項目	・人材育成基本方針を踏まえ、実効性のある研修を計画的・体系的に実施する。						
課長名	鈴木 雅子	コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	93,935 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
				平成29年度当初予算額(B)	78,666 千円		係長	1	人	
				増減額(A-B)	15,269 千円		職員	2	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				一般研修事業	職員研修実施にかかる経費。	・委託料を職員研修業務委託事業に移管したため、予算減少。	26,494	2,091	-24,403
2				人権・同和研修事業	職員の人権問題に関する認識と理解を深めるため、研修・講演等を実施する。	—	1,743	1,743	0
3				派遣研修事業	高度で専門的な知識・経験の習得や多様な人的交流を目的とし、国・大学院等に職員を派遣する。	・高度専門的な知識や技能の取得を目的に、専門機関実施研修の受講を一般派遣研修で支援する。 ・平成30年度の派遣予定者の増加により、予算増加。	11,080	10,332	-748
4			省庁派遣研修事業	20,000			27,764	7,764	
5				研修所維持管理事務	職員研修所の維持管理にかかる経費。	—	16,765	18,331	1,566
6				研修所管理事務	一般事務費	—	2,584	2,974	390
7				職員研修業務委託事業	人材育成方針に則り、人事評価項目等の人事制度と連動した、実効性の高い研修を計画的・体系的に実施する。	・平成30年度から、民間の人材育成専門事業者の知見の更なる活用を目的に、職員研修業務委託の期間を3年間とするもの。 ・人事評価制度とリンクした研修の体系実施等により、職務遂行能力の更なる向上を図る。	0	30,700	30,700

平成30年度 課の事業一覧

組織名	総務局情報政策課		重点項目	市のシステムを安定運用し、利便性を追及することにより、市民サービスの向上及び市役所内部事務の効率化を目指す。システム全体最適化を継続して行う。						
	課長名	中村 彰雄		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	2,524,150 千円	人件費	目安の金額	課長 2 人
						平成29年度当初予算額(B)	2,684,572 千円		係長 5 人	
					増減額(A-B)	-160,422 千円	職員 14 人			

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			社会保障・税番号制度対応事業(情報政策課所管分)	社会保障・税番号制度の導入に伴うシステムテスト、情報連携・マイナポータルの経費及び保守・運用経費。	—	77,700	72,145	-5,555
2			○	ICTインフラ整備運用事業(臨時)	セキュリティ強化並びに基幹系システムの一斉移行のためのプログラム及びリハーサル対応作業を行う。	—	35,300		-35,300
3				ICTインフラ整備運用事業(債務負担)	市の基幹業務を支える情報システムの安定稼働を図るため、更新期限を迎える情報機器類や端末などのICTインフラを社会保障・税番号制度の導入にあわせて更新するための経費。なお、新しいICTインフラは平成27年7月から平成29年7月にかけて構築し、平成37年度まで利用する予定。	—	874,892	1,127,423	252,531
4	○			全庁GIS(統合型GIS)運用事業(義務)	GIS(地理情報システム)の利用及び運用保守を行う。	全庁GIS利用者の更なる増加を目指して、GIS研修会を実施。	20,869	20,833	-36
5	○			全庁GIS(統合型GIS)構築運用事業		GISを活用した更なる業務の効率化を進める。	6,619	11,200	4,581
6				コンピュータ利用経費(義務B)	市の情報システム基盤上で稼働する福祉、介護、後期高齢者システム(ソフトウェア)の利用を行う。	—	11,365	6,403	-4,962
7				電子計算事務(義務B)	市の情報システム基盤上で稼働する税、国民健康保険などの業務システム(ソフトウェア)の利用及び運用保守を行う。	—	463,401	452,094	-11,307
8				電子申請システム利用経費	インターネットを利用し、24時間での行政手続きを実現する電子申請サービスを提供する。	—	4,063	4,063	0
9				施設予約システム利用経費	公共施設空き情報と行事予定、予約抽選をインターネットを通じて提供する。	—	1,798	2,528	730
10				情報システム再構築事業(債務負担)	市の業務システムが稼働する情報システム基盤を運営する。	—	342,710	104,328	-238,382

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
11			○	コンピュータ利用経費(債務負担)	区役所等で各種証明書等の発行や手続き等を行うために必要となる端末を利用する。	—	118,160		-118,160
12				総合行政ネットワーク運営事業(債務負担)	国や地方公共団体が利用する専門のネットワーク(LGWAN)と情報通信するために必要な通信機器を利用する。	—	67	28	-39
13			○	電算センター設備運用事業(債務負担)	電算センターの安定稼働を図るため、無停電電源装置(停電時に一定期間電力を提供する装置)を利用する。	—	1,890		-1,890
14				北九州地域情報ネットワーク運営事業	市役所本庁舎、各区役所、消防局庁舎、市内研究機関等を繋ぐ情報通信インフラの運営を行う。	—	59,689	59,689	0
15				電子計算事務(債務負担)	各業務システムに入力が必要な帳票のパンチ入力作業の委託。	—	9,275	9,348	73
16				電子計算事務	電子計算事務に必要な資材を調達し、最適な情報化環境を維持する。	—	7,516	6,944	-572
17				地域情報化推進事業	市の情報化施策を検討、推進するための費用。	—	1,814	1,581	-233
18				自治体情報セキュリティ対策事業	平成29年7月に開始されたマイナンバーの情報連携における情報セキュリティ対策を強化する。	—	209,000	206,211	-2,789
19				情報セキュリティ対策事業	情報システムのセキュリティを確保するための費用。	—	235	240	5
20				庁内イントラネット管理・運用事業(臨時)	リース契約が終了するイントラネット端末の更新を行う。		47,300	33,750	-13,550
21				庁内イントラネット管理・運用事業(債務負担)	市職員が使用するパソコン、プリンタ等の電子機器の借入れ及び保守運用を行う。	—	201,196	204,986	3,790
22				庁内イントラネット管理・運用事業	出張所や出先事業所と情報通信を行うために必要となるネットワーク回線等を利用する。	—	79,552	64,379	-15,173
23				ネットワーク統括管理事業	市の情報ネットワークの管理・運用を行う。	—	90,734	90,734	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
24				行政情報検索サービス	中央省庁や他自治体等の最新の行政情報を閲覧、取得するための情報サービスを利用する。	—	11,664	11,664	0
25				総合行政ネットワーク等 共同利用事業	国や地方公共団体が利用する専門のネットワーク(LGWAN)と情報通信するために必要となる回線を利用する。	—	3,540	3,540	0
26				情報政策課事務費	情報政策課の事務を行うための費用。	—	4,223	4,389	166
27		○		<新> 社会保障・税番号 制度対応事業(債務負 担)	マイナポータルの本格稼働にあたり、区役所に設置する国から配布されたパソコンの説明要員を配置。 子育てワンストップサービスの利用開始に伴い、対応機能を追加した電子申請システムを利用する。	平成29年11月からのマイナポータルの本格運用にあたり、区役所に設置する国から配布されたパソコンの説明要員を配置。 子育てワンストップサービスの利用開始に伴い、対応機能を追加した電子申請システムを利用する。		6,770	6,770
28		○		<新> 官民データ活用 推進計画策定	官民データ活用推進基本法施行に伴い、計画策定のための検討部会等設置のための費用。	官民データ活用推進基本法施行に伴い、平成29年12月議会で官民データ活用推進基本条例が成立した。これに伴い、計画策定のための検討部会等を設置する。		2,000	2,000
29		○		<新> 元号の変更に伴う 対応事業	元号変更が予定されており、情報政策課所管のシステムの改元対応のための費用。	改元が予定されているため、情報政策課所管のシステムについて必要な改修を行う。		16,880	16,880